

販売用資料
2021年6月作成



グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／株式

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

IoT時代のインフラは、宇宙です

私たちは今、1日に36回、宇宙とアクセスしているといわれています*。
生活が便利になるにつれ、宇宙との交信回数はますます増えそうです。



* 出所: Seraphim Capital
● 写真はイメージです。

※巻末の「その他の留意事項」を必ずご覧ください。

宇宙だからできること、宇宙でしかできないことがある

そのことに気づいている起業家たちは、すでに動き出しています

世界の名だたるIT企業やベンチャー企業の創業者たちが今、相次いで宇宙関連ビジネスに乗り出しています。

世界にイノベーション（技術革新）を起こし、時代をけん引してきた起業家たちが着目する「宇宙」。

そこには、大きなビジネスチャンスがありそうです。

これからのイノベーションは、宇宙の活用なくして進まない。そんな日が、すぐそこまで来ているのかもしれない。

主な
宇宙関連企業と
最近の動向

ブルー・オリジン



米インターネット小売大手アマゾン・ドット・コム設立者のジェフ・ベゾス氏が2000年に創業。宇宙旅行の商業化をめざす。**2020年には、NASA（米航空宇宙局）の打ち上げ技術候補に同社製ロケットが認定。**

スペースX



米電気自動車大手テスラCEOのイーロン・マスク氏が、2002年に創業。宇宙移住をゴールに、大型ロケットの事業化などを行なう。**2020年には、民間初の有人宇宙船打ち上げに成功。**

ヴァージン・ギャラクティック



英ヴァージン・グループ会長のリチャード・ブランソン氏が、2004年に創業した宇宙旅行企業。2018年には、有人宇宙飛行に成功。**2019年には、ニューヨーク証券取引所に上場を果たす。**



●写真はイメージです。

※上記は資料作成時点の内容であり、予定や計画は変更される可能性があります。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

なぜ今、宇宙関連ビジネスが注目されているのですか？

- 宇宙関連ビジネスは、「ビジネス機会の拡大」「開発コストの低下」「デジタル需要の増加」が成長ドライバーとして期待されています。
- 特に、地上でのデジタル需要の増加が宇宙関連ビジネスを拡大させ、この流れがさらにデジタル需要をさらに増加させるというように、「デジタル需要」と「宇宙関連ビジネス」は、好循環により持続的な拡大につながると見込まれることから、注目が高まっています。

宇宙関連ビジネスの3つの成長ドライバー

ドライバー 1

「官から民へ」の流れを受けた
ビジネス機会の拡大



民間企業が参入しやすい環境が整いつつあります

ドライバー 2

技術革新に伴なう
開発コストの低下



宇宙産業の商業利用が期待されています

ドライバー 3

IoTやAI*の普及による
デジタル需要の増加



通信インフラとしての宇宙に注目が集まっています

*IoT:モノのインターネット化、AI:人工知能

宇宙関連ビジネス
の拡大

相互作用による
好循環

デジタル需要
の増加

なぜ今、宇宙関連ビジネスが注目されているのですか？

ドライバー①:ビジネス機会の拡大

- 宇宙産業というと国家主導のイメージがあるかもしれませんが、しかしながら、2000年代以降、「官から民へ」と国が民間の活力を利用する政策に転換し、民間企業の役割拡大を促進していることが、今や世界の潮流となっています。
- 宇宙産業は、民間企業の参入が相次ぐ中、近年のテクノロジーの進化などとも相まって、新たな事業(ニュースペース)として本格化しつつあります。こうした大きなうねりの中、「宇宙関連ビジネス」として今後大きく成長することが期待されています。

「官から民へ」の移行が、新たな宇宙関連ビジネス時代を後押し



宇宙先進国
米国

の政策例

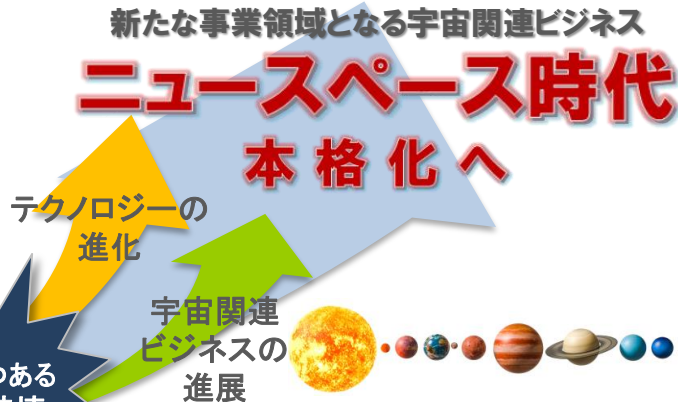
* 商用軌道輸送システム
2008年には、CRS (商業物資輸送サービス) も推進

2005年
COTS* 推進
NASA(米航空宇宙局)はISS(国際宇宙ステーション)への輸送サービスの民間企業への委託決定

2010年
「国家宇宙政策」発表
オバマ大統領(当時)が宇宙産業育成を強調、商業宇宙技術・サービス拡大を後押し

2012年
米国宇宙ベンチャーが民間企業として初めてISSへの物資供給ミッションに成功

2020年
米国宇宙ベンチャーが民間企業として初めて有人ロケットの打ち上げ、ISSへの輸送に成功



2015年
「2015年宇宙法」成立
小惑星・月などにおける営利目的での資源の探査・探掘・利用・販売が認められる

ちなみに日本は？

- ✓ 2017年に「宇宙産業ビジョン2030」を公表。
- ✓ 民間の役割拡大を通じ、宇宙産業全体の市場規模を2030年代に現在の2倍の2.4兆円にすることをめざす。

出所:「宇宙産業ビジョン2030」(2017年5月発表)

※上図、写真はイメージです。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

なぜ今、宇宙関連ビジネスが注目されているのですか？

ドライバー②：開発コストの低下

- 宇宙産業への民間企業の参入に伴ない、競争原理が働き、技術革新が進むとともに開発コストが低下したことも、大きな成長要素となっています。
- 3Dプリンタをはじめとした基幹技術の発展や、生産工程におけるAI(人工知能)の活用などにより、ロケット・人工衛星の「小型化・低コスト化・短納期化」が実現され、小型人工衛星を中心に、宇宙関連ビジネスが加速しつつあります。

基幹技術の進歩に伴ない、ロケット・人工衛星の「小型化・低コスト化・短納期化」を実現

これまでの
ロケット・人工衛星

開発期間が
長い

費用が巨額

使い捨て

宇宙産業の担い手が
「国」から「民間」に移って技術革新

＜基幹技術の例＞



3Dプリンタ



CAD(注)



半導体

競争原理が働き、商業利用が加速

(注) 部品や完成品などの設計を支援する3次元の図面作成ソフト。
3Dプリンタ用のデータ作成などに用いられる。

これからの
ロケット・人工衛星

開発期間の
短縮化

部品の
小型化・
軽量化

低コスト化

再利用

基幹技術の進歩によって実現した

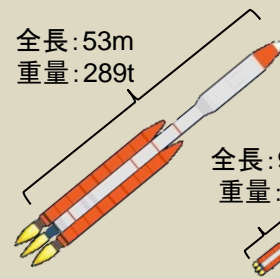
世界最小レベルのロケットSS-520ロケット

2018年2月にJAXA*が電柱サイズのSS-520ロケットを打ち上げ。家電などで使われる汎用の民生品を部品に用いて、コスト削減とともに短期間でのプロジェクト進行を実現。

*宇宙航空研究開発機構

＜日本の主力ロケットであるH2Aロケットとの比較＞

全長：53m
重量：289t



H2A
ロケット

全長：9.5m
重量：2.6t

SS-520
ロケット

全長 約5分の1

重量 約100分の1

打ち上げ費用
約20分の1の水準

打ち上げ費用は、
H2Aロケットの約100億円に対し、
SS-520ロケットはわずか5億円
程度

JAXAの資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※写真・図はイメージです。

なぜ今、宇宙関連ビジネスが注目されているのですか？

ドライバー③：デジタル需要の増加

- 宇宙関連ビジネスの3つ目の成長ドライバーとして、「デジタル需要の増加」が挙げられます。IoT(モノのインターネット化)やAI(人工知能)の発達など、近年、デジタル分野では急速にイノベーションが進んでおり、急増する需要への対応として、宇宙インフラの構築が進められています。
- 例えば、人工衛星を用いた通信能力の向上やGPS(全地球測位システム)の高精度化、地球上のデータ取得など、幅広い場面でのデジタル化の進展とともに、宇宙関連ビジネスは、今後ますます重要な役割を果たすと見込まれます。

私たちの生活は、様々な場面でデジタル化が進んでいます

＜今後期待される利用例＞

通信需要の拡大



モバイル化や
フィンテック普及などにより
高まる通信インフラの
需要と重要性

世界の約半分といわれる
インターネット接続不能な
地域の人とつながるように



自動化・省力化の加速

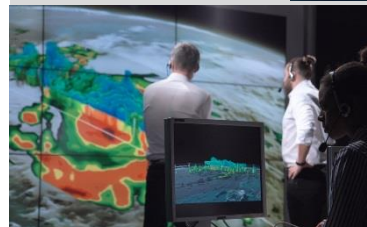
IoTやロボティクス



自動運転やドローン

交通インフラや災害対応

航空機・船舶の
運行管理など



天災や通信障害などの
災害対応

※写真はイメージです。

デジタル化による多種多様な需要を受けとめる手段として

宇宙インフラが必要不可欠に

宇宙関連ビジネスには、どのようなものがありますか？

- 宇宙関連ビジネスというと、ロケットや人工衛星などが真っ先に思い浮かびますが、実は、これらを支える衛星利用サービスや地上設備をはじめとする技術分野なども含めると、関連ビジネスは広範囲に及びます。
- すでに、宇宙資源開発や火星への移住などの調査・計画が進められ、研究・調査の進展によって宇宙関連ビジネスは拡がりを見せており、今後、これまで想像できなかったビジネスが出てくる可能性も考えられます。

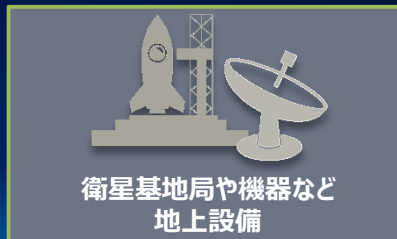
広範囲に及ぶ宇宙関連ビジネス

宇宙分野

*カーマンラインとは
宇宙空間と大気圏の
境目とされる高度ライン



ロケットや人工衛星の
製造・打ち上げ



衛星基地局や機器など
地上設備



衛星運営や通信・放送など
衛星利用サービス



宇宙ごみ（デブリ）の除去



宇宙資源開発、
惑星探査や宇宙旅行など

基幹技術分野

宇宙や大気圏のビジネス
に関する部品の
技術提供や製造



大気圏分野

宇宙よりも低い高度（大気圏）で事業を行なう
新たな空のプレーヤー



ドローン



無人飛行機

宇宙
(オービタル)

大気圏
(サブオービタル)

カーマン
ライン*

高度
100km



※当資料では、宇宙産業の中でも、主に上記3つの分野ならびに同分野に関連する企業などを総称して、「宇宙関連ビジネス」ならびに「宇宙関連企業」と呼びます。
※上記は、当資料内で定義する分野ならびに例であり、宇宙関連ビジネスを上記に限定するものではありません。写真やイラストはイメージです。

宇宙関連ビジネスには、どのようなものがありますか？

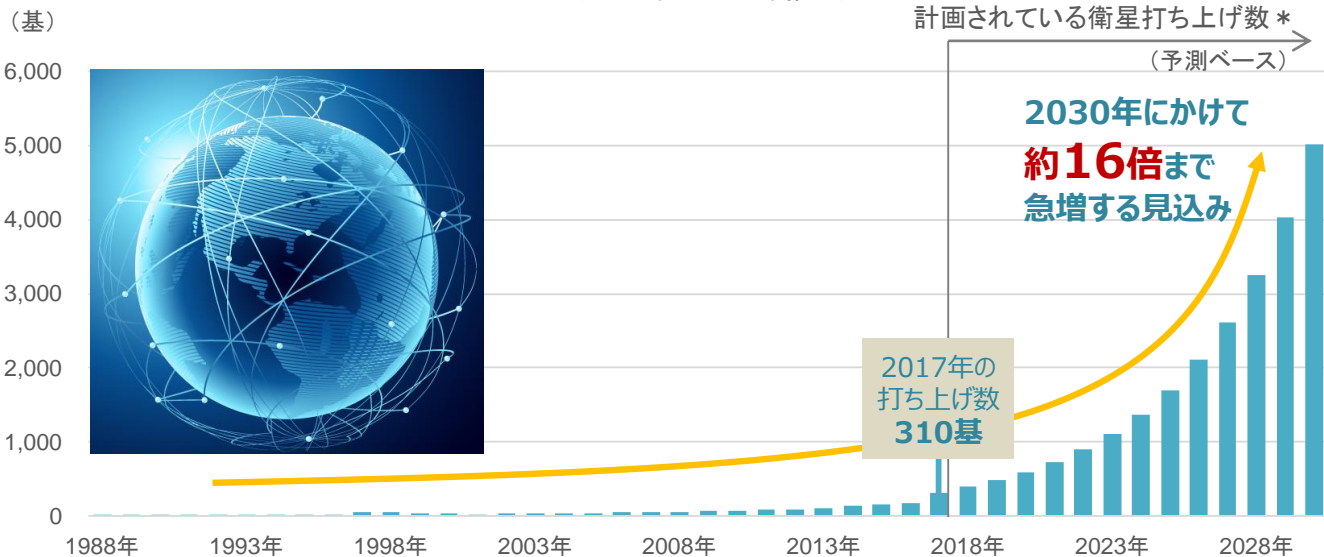
成長期待の高い「宇宙」分野

- 宇宙関連ビジネスの中でも、足元では特に、小型衛星を中心とした衛星コンステレーション*の構築に注目が集まっています。衛星コンステレーション用の小型衛星の量産および打ち上げ数の増加に伴ない、商業部門の衛星市場は今後、飛躍的に伸びるとみられます。
- またこの先、衛星コンステレーションを通じて、地球レベルでの全方位型の通信網構築とともに低コストでの大量のデータ取得が可能となれば、データを各種情報と組み合わせ、付加価値の高いサービスを提供するビジネスの成長につながると見込まれます。

* コンステレーションとは星座を意味し、衛星コンステレーションは、複数の小型人工衛星を連携させて、大型衛星並みの通信やデータ取得などの機能やサービスをくまなく提供する仕組み

衛星コンステレーションにより、地球レベルでの全方位型の通信網構築が可能に

【人工衛星打ち上げ数の推移】
(1988年～2030年推計)



衛星ビジネスに向けた動きは 着実に進行中

【運営・進行中の人工衛星打ち上げ数(例)】

米宇宙開発企業
スペースX
2027年までに
42,000基*

米インターネット小売大手
アマゾン・ドット・コム
約3,200基*

米衛星通信会社 **イリジウム・コミュニケーションズ**
75基による衛星コンステレーション
「イリジウム・ネクスト」が2019年に完成。

* 数字は申請ベース

各種報道などをもとに、日興アセットマネジメントが作成

* 2017年時点での人工衛星打ち上げ計画をもとにアーク社が推計

Union of Concerned Scientistsやアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシーのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

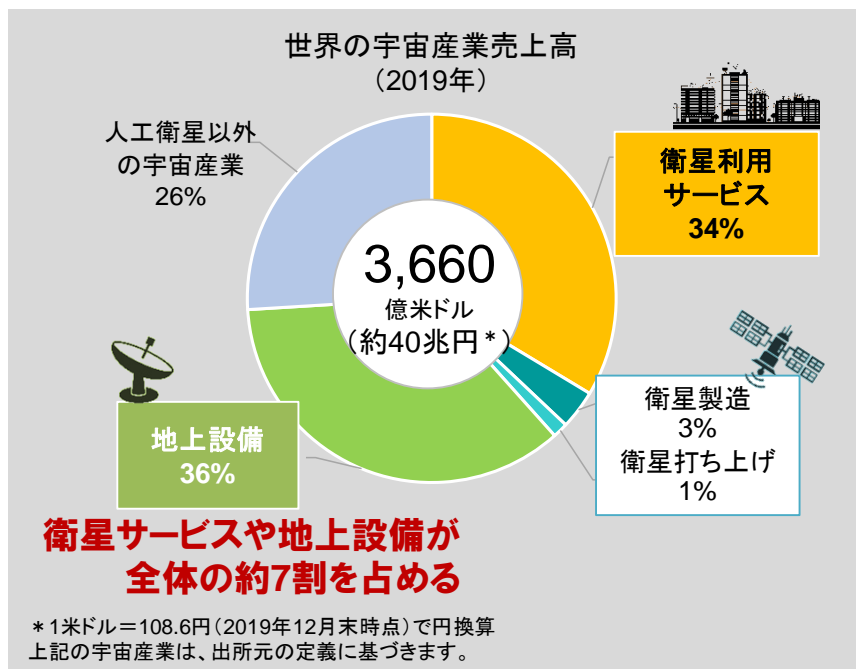
※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

宇宙関連ビジネスには、どのようなものがありますか？

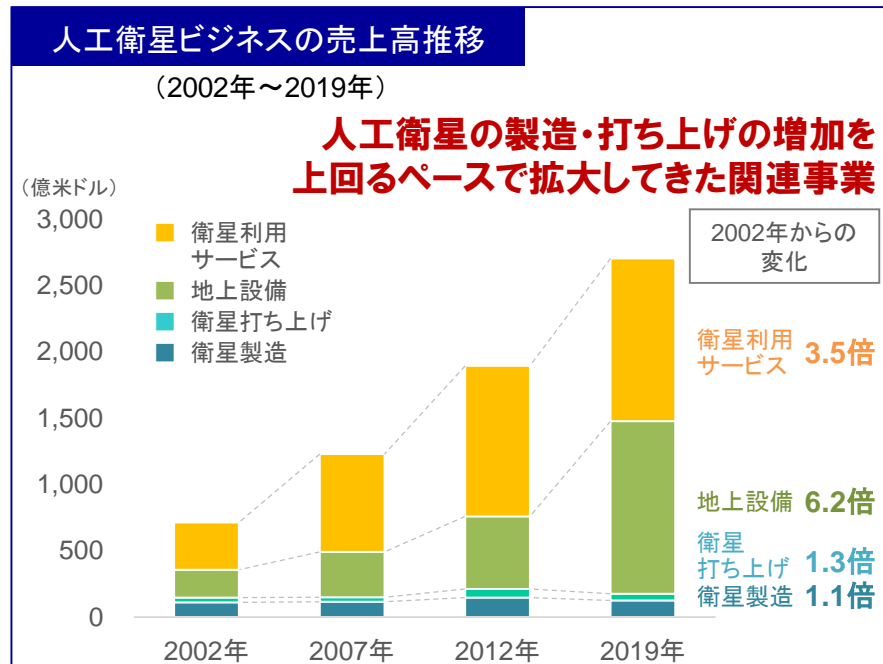
幅広い成長が期待される「宇宙」分野

- 宇宙産業全体の売上高をみると、足元で注目される人工衛星の製造・打ち上げに関するビジネス売り上げは、全体の約5%とごくわずかである一方、「衛星利用サービス」「地上設備」の合計で約7割を占めています。
- 今後、打ち上げ数の増加に伴ない、これらの関連事業への波及効果が見込まれることから、宇宙関連ビジネス全体での成長の拡がりも期待されます。

今後、人工衛星の打ち上げ増加によって期待される関連事業への波及効果



出所: SIA/BRYCE「2020 State of the Satellite Industry」



SIAデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

宇宙関連ビジネスには、どのようなものがありますか？

宇宙関連ビジネスを大きく前進させた「基幹技術」分野

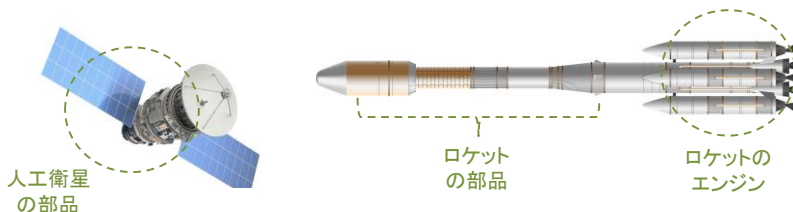
- ロケットや人工衛星の製造分野で注目されているのが、3Dプリンタです。3Dプリンタは、製造できる形状や素材の自由度が高いこと、少量生産のコストが低いこと、製造期間が短いことなど、様々なメリットを製造分野にもたらしています。
- 3Dプリンタの中でも、金属粉末とレーザーで動作する金属3Dプリンタの市場は、航空・宇宙関連などの分野での活用拡大などを背景に、2022年に2016年比で約3倍に拡大すると見込まれています。(市場調査会社、富士経済の2018年1月プレスリリースより)

目覚ましい進歩をみせる3Dプリンタ技術のおかげでコスト低下が進む

3Dプリンタ活用の主なメリット

- ① 製造できる形状や素材の自由度が高い
- ② 少量生産のコストが低い
- ③ 製造期間が短い

3Dプリンタ活用例



さらに、3Dプリンタ技術とAI(人工知能)の学習機能により、**より強く、より小さく、より軽く、**といった部品開発を実現



※写真はイメージです。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

宇宙関連ビジネスには、どのようなものがありますか？

宇宙関連ビジネスの拡大とともに可能性広がる「大気圏」分野

- 宇宙関連ビジネスの拡大により、小型衛星を活用して大気圏で事業展開を行なうなど、新たな空のプレーヤーも誕生しつつあります。特に、こうした「大気圏」分野は、宇宙関連ビジネスのなかでも実用化に向けた動きが顕著な事業のひとつといえます。
- また、宇宙関連ビジネスの拡大は、通信・IT関連にとどまらず、第一次産業をはじめとした幅広い分野での恩恵が期待され、私たちの身の回りで「これまでできなかったことが可能となる」ケースも多いことから、無限大の可能性を秘めています。

宇宙関連ビジネスの拡大は、幅広い分野でさまざまな可能性に

宇宙関連ビジネスの拡大

広がる大気圏での事業展開

<大気圏ビジネスを展開する新たな空のプレーヤー（例）>



ドローン

1センチ単位での位置情報や離発着が可能に
物流サービスや災害救助のほか、「空飛ぶクルマ」などが実用化に向けて進行中



無人飛行機

有人飛行機では不可能な長時間滞空や高高度飛行を実現
人工衛星との中継が可能となり、高精度の情報収集や通信インフラなど幅広い用途に活用



全地球インターネット網

高高度気球ネットワークにより、新興国や僻地など、
今までインターネットが使えなかった所でもアクセス可能に



さらに
 こんなところでも恩恵が

農業・漁業・建築など

位置情報や品質管理・分析など、一連の作業が可能となり…

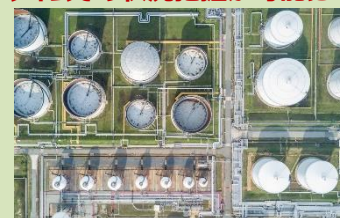
少ない人手で生産性を高められるように



さらに
 こんなところでも恩恵が

資源開発など

位置情報や品質・気象管理・分析などの情報収集が可能となり…
把握困難地域の資源埋蔵量管理やリアルタイムでの状況把握が可能に



※上記は例であり、写真はイメージです。

無限に広がる宇宙関連ビジネスの可能性

- 宇宙関連ビジネスは、商業化の加速とともに、さまざまな分野で拡がりを見せています。これは、従来なかった事業機会としてだけでなく、地球が抱える資源の有限性や環境問題を打破する手段として捉えられていることも、背景となっています。
- 今後の商業化を見据えて進められている事業なども含めると、宇宙関連ビジネスは、新たな事業を創出するフロンティアとして、高い潜在成長性を秘めていると考えられます。



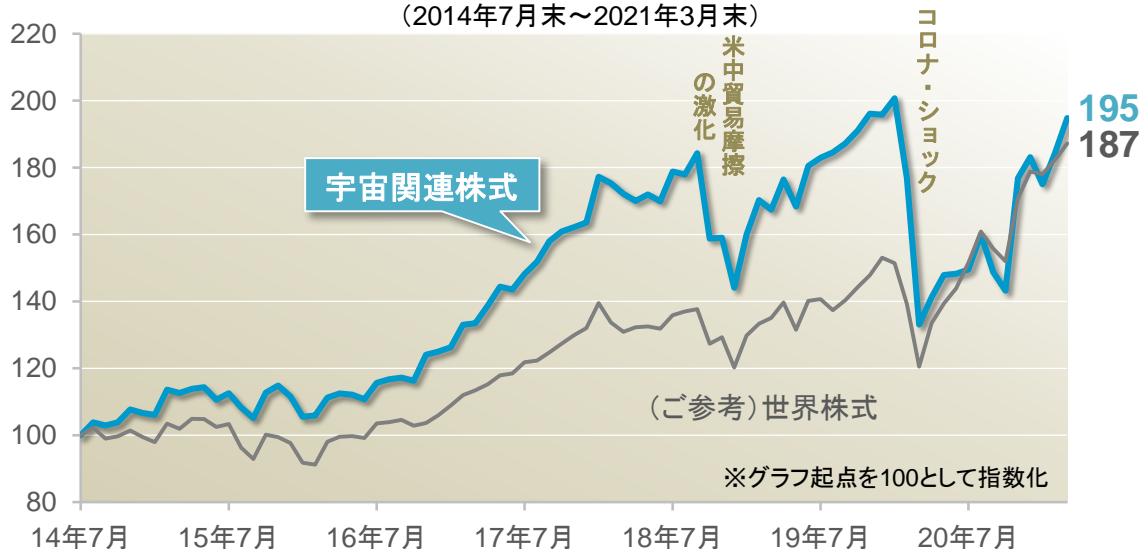
※上記は例であり、写真はイメージです。

宇宙関連ビジネスへの期待を背景に、株価は良好に推移

- 世界の株式市場は、2018年末にかけての米中貿易摩擦や2020年前半の新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、大きく下落する場面がみられましたが、足元では回復基調を強めており、欧米では主要株価指数が最高値を更新するに至りました。
- 宇宙関連株式の過去数年のパフォーマンスを見ると、関連ビジネスの成長などを背景に、総じて世界株式を上回る良好な推移となりました。今後も宇宙関連ビジネスの高い成長期待を背景として、中長期的に堅調なパフォーマンスが見込まれます。

概ね良好に推移する宇宙関連株式のパフォーマンス

【宇宙関連株式のパフォーマンス(米ドルベース、配当込)の推移】
(2014年7月末～2021年3月末)



宇宙関連株式：ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス 世界株式：MSCI AC ワールド指数(米ドルベース、配当込)
 ※ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックスはファクトセット社が開発した世界の宇宙関連ビジネスを行なう企業の株式で構成された指数であり、同指数の(配当込、円ベース)は当ファンドの参考指数です。
 ※上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの特色

1

主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式*に投資を行ないます。

* 預託証券を含みます。

- 宇宙関連ビジネスには、人工衛星やロケットなど「宇宙」に関するビジネスを行なう企業のほか、ドローンを含む無人航空機など「大気圏」に関するビジネスを行なう企業、それらの「基幹技術」を提供する企業などがあります。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

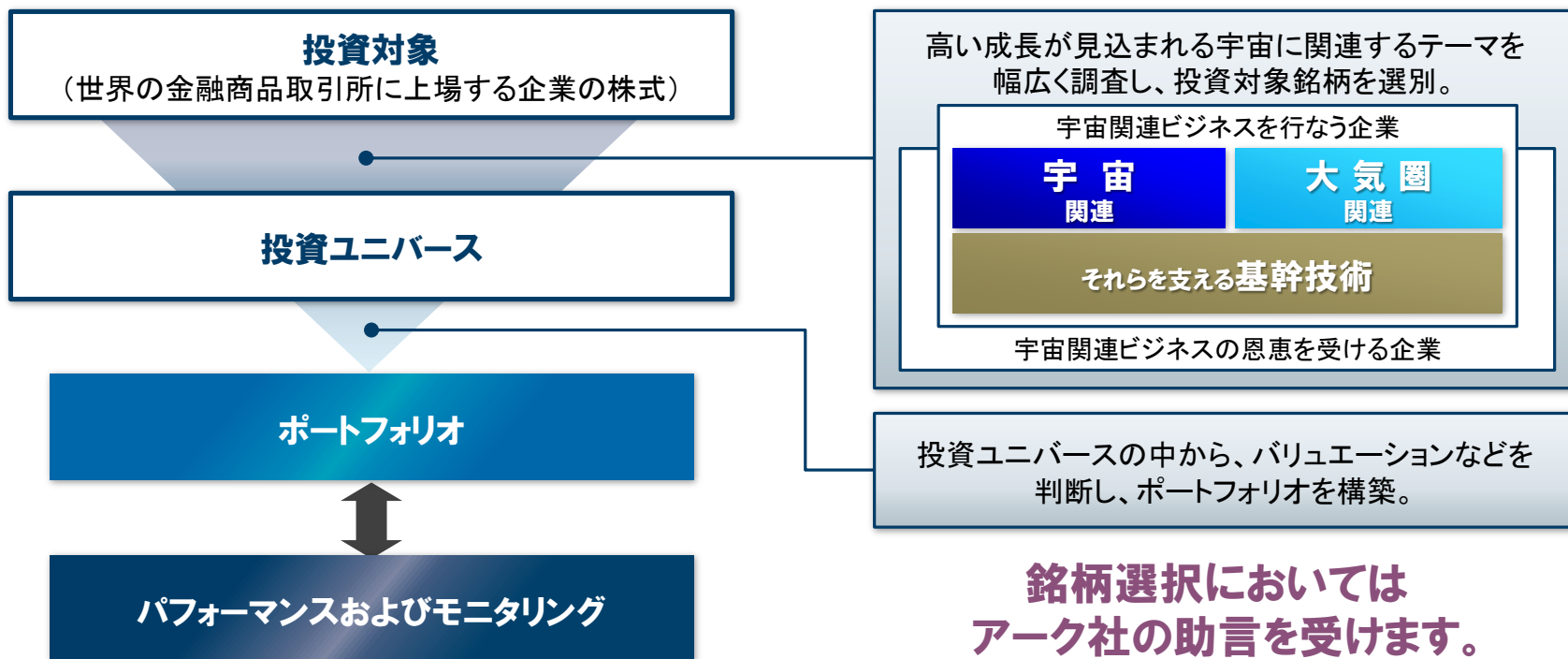
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

運用プロセス

- 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用を担当する日興アセットマネジメント アメリカズ・インク*の運用プロセスは以下の通りです。

*日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、日興アセットマネジメント・グループのグローバル運用の米国拠点です。

<運用プロセス>



※上記は2020年6月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

基準価額の推移

【基準価額の推移】

(2018年8月13日(設定日)～2021年3月31日)



基準価額

17,128円

2021年3月31日現在

【基準価額の騰落率】(2021年3月31日現在)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
1.63%	19.20%	44.37%	86.05%	71.28%

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

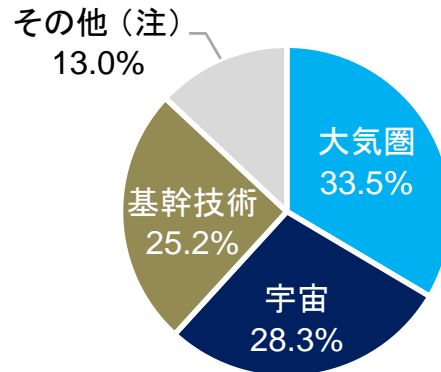
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ポートフォリオの概要(2021年3月末時点)

【組入上位5カ国・地域】

	国・地域名	比率
1	アメリカ	71.3%
2	ケイマン諸島	9.5%
3	フランス	6.4%
4	イスラエル	5.4%
5	日本	5.1%

【宇宙関連分野別比率】



(注)「その他」には、宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業などを含みます。

【組入上位5業種】

	業種名	比率
1	資本財	52.0%
2	テクノロジー・ハードウェア	12.4%
3	小売	10.4%
4	半導体・半導体製造装置	7.7%
5	ソフトウェア・サービス	5.5%

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	国・地域名	業種	比率	銘柄数 43
1	トリンブル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	8.5%	
2	クラトス・ディフェンス&セキュリティ	アメリカ	資本財	6.3%	
3	L3ハリス・テクノロジーズ	アメリカ	資本財	5.3%	
4	JDドットコム	ケイマン諸島	小売	5.1%	
5	小松製作所	日本	資本財	5.1%	
6	ロッキード・マーチン	アメリカ	資本財	4.7%	
7	イリジウム・コミュニケーションズ	アメリカ	電気通信サービス	4.6%	
8	タレス	フランス	資本財	3.9%	
9	ストラタシス	イスラエル	テクノロジー・ハードウェア	3.8%	
10	ボーイング	アメリカ	資本財	3.7%	

- ※ 上記各データはマザーファンドの状況であり、比率は、マザーファンドの純資産総額比です。
- ※ 「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。
- ※ 「宇宙関連分野別比率」は、四捨五入などの都合により合計が100%とならない場合があります。
- ※ 「組入上位10銘柄」は、個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

組入銘柄のご紹介① (2021年3月末現在)

 **イリジウム・コミュニケーションズ** 時価総額 約6,100億円 宇宙関連分野 宇宙

米国

- 人工衛星を利用したグローバル通信ネットワークでサービスを提供する衛星通信会社で、「**新しい宇宙**」をビジネスモデルとする企業の代表例。
 - SpaceX社のロケットで人工衛星を打ち上げ、**商業衛星コンステレーション「イリジウム・ネクスト」**を構築したほか、AWS*1社と協働での衛星ネットワークや、世界初の、全世界海上遭難安全システムなどを提供。
 - ARKでは、飛行機や列車、自動車など向け衛星通信市場は、2025年には360億米ドルに達するとみています。各国政府の宇宙サービスへの取り組み加速の動きもあり、衛星通信市場は、中期的には年間1,000億米ドルに達する可能性も見込んでいます。
- *1: アマゾン・ウェブ・サービス

ARKの視点

中長期的な市場拡大が見込まれるなか、同社のブロードバンドサービスの成長性に着目



 **ロッキード・マーチン** 時価総額 約11.4兆円 宇宙関連分野 宇宙

米国

- 先端技術システムや製品・サービスの研究・開発を行なう。航空宇宙分野では、自律飛行から衛星製造、深宇宙探査ミッションに至るまで、**航空宇宙分野の全般的な知識と経験を有する総合プレーヤー**。
- 3Dプリンティング技術の活用により、同社がロケット製造部品のコスト削減に注力している点にも着目。
- ボーイング社との合併企業「ULA(United Launch Alliance)」で、安価で再利用可能なロケットの開発や超音速技術への取り組みを進めており、**米ロケットビジネスのけん引役として注目**される。

ARKの視点

宇宙分野の総合的な知識・経験を有するロケット・エキスパート。超音速技術にも注力



※時価総額ならびに換算レートは2021年3月末時点です。換算レートは、1米ドル＝110.7円です。 ※EPSは決算期ベース、予想値は、2021年4月時点の市場予想です。

上記は資料作成時点における、アーク社の見方あるいは考え方などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※写真・イラストはイメージです。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

組入銘柄のご紹介② (2021年3月末現在)

イスラエル

ストラタシス

時価総額 約1,850億円

宇宙関連分野 基幹技術

- 3Dプリンタ製造会社で、FAA(米連邦航空局)が航空機用プラスチックの製造を承認するなど、**航空宇宙用プラスチック3Dプリント部品でリーダー的存在**となっています。
- ARKでは、現在70億米ドルの3Dプリンタ市場は、2023年までに940億米ドルに成長すると予測しています。現在、試作段階での利用中心である主要用途(ラピッドプロトタイプング技術)が、今後、製造段階での利用に移行した場合、**市場規模は2025年までに1,800~4,900億米ドルまで急拡大する可能性もあります。特に、最終用途部品市場における3Dプリンティング技術の浸透率は約1%と、成長余地が大きいとみています。**

ARKの視点

航空・宇宙分野で
利用不可欠な
3Dプリンタ技術の
成長余地に着目



米国

トリンプル

時価総額 約2.1兆円

宇宙関連分野 大気圏

- 米国の計測機器メーカーで、ソフトウェア、データ、センサーを組み合わせたドローンプラットフォームなど、自動化や自律型マシンの駆動を支援するソフトウェアおよびハードウェアを提供しています。
- 同社のマッピング・測位サービスは、インターネットや衛星を介して1分以内にセンチメートルレベルと、ほぼリアルタイムでの高精度な補正が強みであり、**高度測位技術のリーダー的存在**となっています。
- 同社製品は、**自律型ドローンだけでなく、建設や農業、地理空間、輸送業界など幅広く利用されています。**

ARKの視点

空と地上での自律走行
の普及および自動化の
増加による、同社の
成長加速に着目



※時価総額ならびに換算レートは2021年3月末時点です。換算レートは、1米ドル=110.7円です。 ※EPSは決算期ベース、予想値は、2021年4月時点の市場予想です。

上記は資料作成時点における、アーク社の見方あるいは考え方などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※写真・イラストはイメージです。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

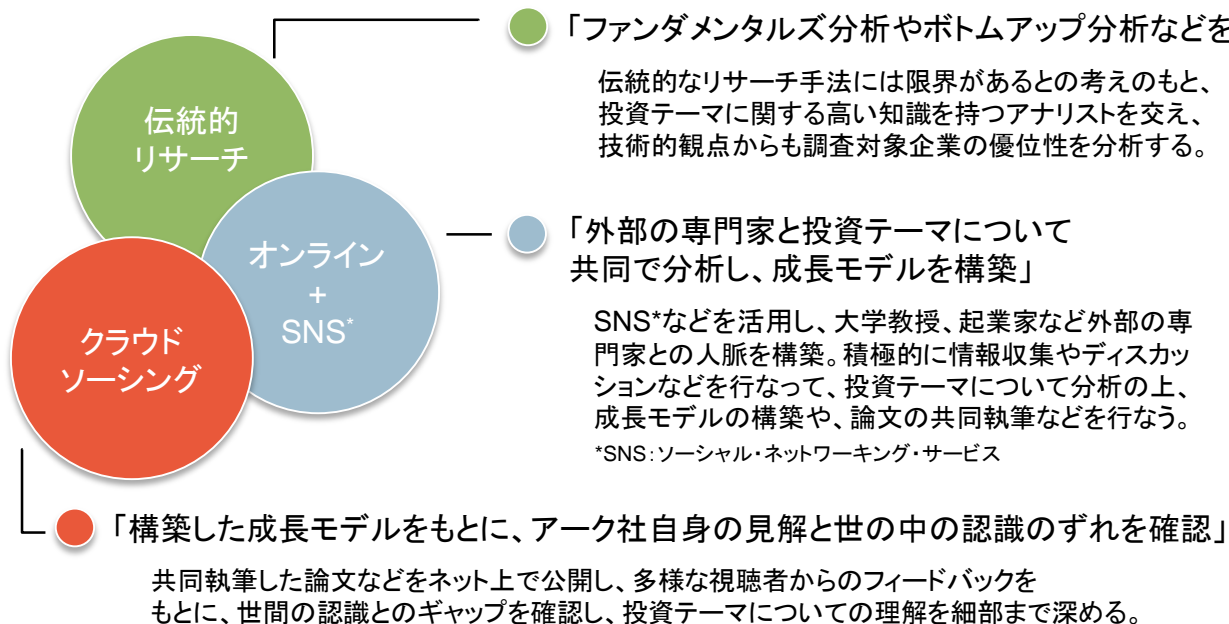
破壊的イノベーション専門運用集団 アーク社

- アーク社は、「イノベーションこそが成長の鍵である」との調査哲学を掲げ、イノベーションの実現者や恩恵を受ける企業の調査・発掘をめざす運用会社です。
- アーク社では、破壊的イノベーションを発掘するには、従来の伝統的なリサーチ手法だけでは不十分と考え、ユニークなプロセスで調査を行なっています。



アーク社のリサーチシステム

伝統的なリサーチ手法で得た情報に加え、外部の専門家と共同研究を行ない、さらにネット上での批評を取り入れて分析の精度を高めていくシステム



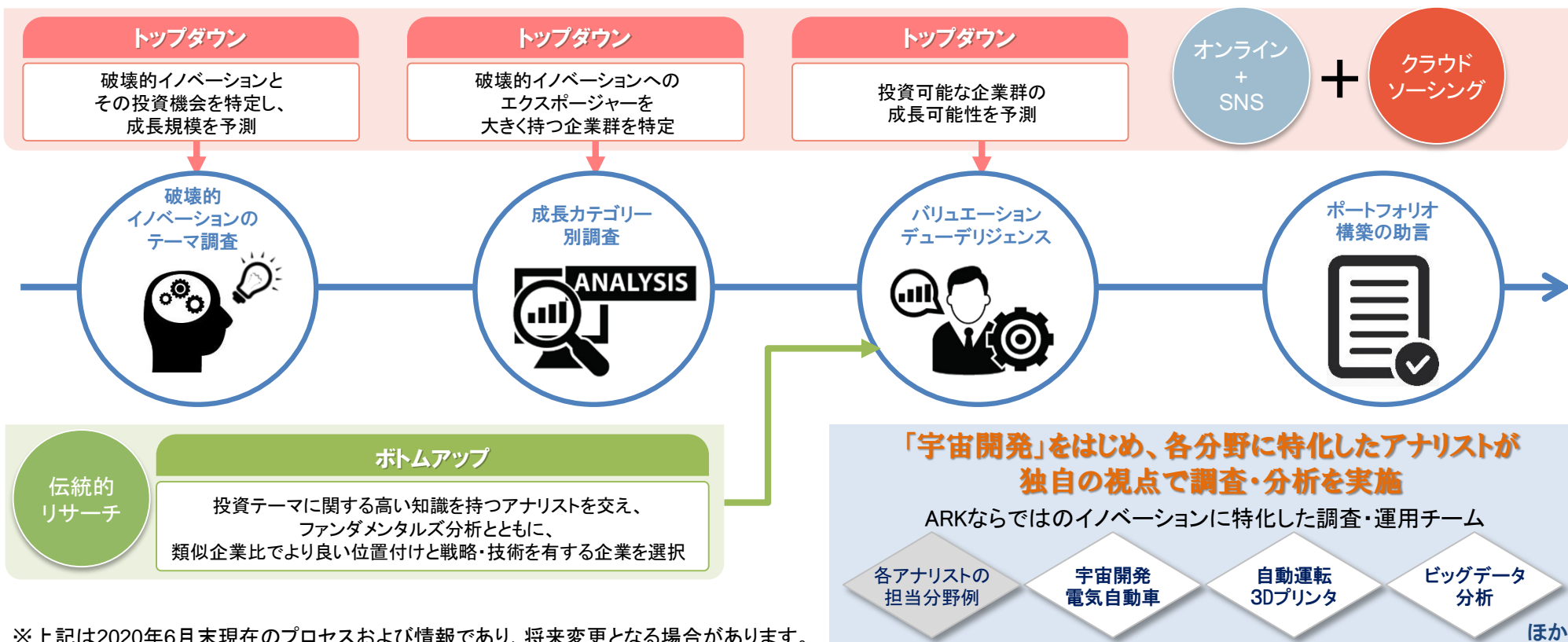
Catherine D. Wood
(CEO / CIO)

大手資産運用会社のCIOなどを経て
2014年にニューヨークに
本社を有するアーク社を創業。
エコノミストおよび運用プロフェッショナルとして、
テクノロジーが起こす変革の調査を行なう。

アーク社の助言プロセス

- トップダウン(投資テーマの特定・分析)とボトムアップ(定量的・定性的リサーチ)双方からのアプローチにより、成長期待の高い宇宙関連ビジネスにイノベーションをもたらすと見込まれる企業を選別します。

トップダウンとボトムアップ双方からのアプローチで企業価値増大が見込める銘柄を選別

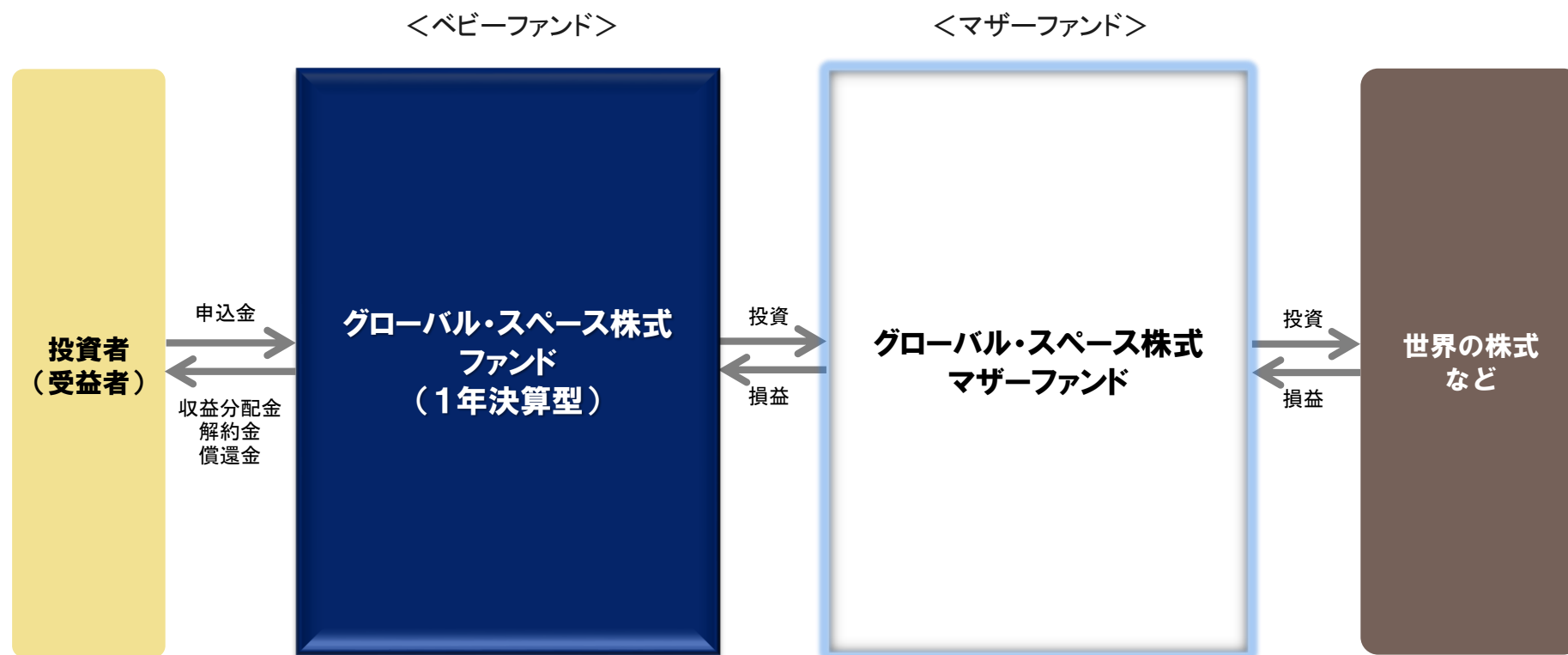


※上記は2020年6月末現在のプロセスおよび情報であり、将来変更となる場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト(株式相互取引制度)を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年6月7日まで(2018年8月13日設定)
決算日	毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.925%(税抜1.75%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは 岡三証券株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

他

Memo



Memo



Memo



nikko am
Nikko Asset Management